

「先行提供は負担増」

高江着陸帯住民、防衛局に抗議

米軍北部訓練場の一部返還に伴うヘリコプター着陸帯(ヘリパッド)の移設計画で、東村高江の「ヘリパッ

ドいらない住民の会」のメンバーは16日、沖縄防衛局と県をそれぞれ訪れ、集落に最も近いN4地区の着陸帯2カ所が米軍へ先行提供されることに抗議し、米軍にN4地区を使用させないよう要請した。住民の会は「返還前の提供は基地負担増だ」と訴えた。高江区内の

防衛局の井上一徳局長は「着陸帯の提供時期は定めていない」と述べ、「N4着陸帯は新設ではなく既存の着陸帯『LZ17』の一部改修であり、改修が終わったことに伴い提供した」と説明した。住民の会は「改修ではなく新設工事だ。日米で合意した内容と異なる」と反発した(写真)。

井上局長はヘリパッド工事に関し、2日に東村長と高江区長が集落内を工事車両が通らないよう局に要請したことなどを挙げ、「(工事は)高江区から承認を頂いている。要請を受けたので工事車両は集落内を通行させない」と説明したが、住民らは「区は2度も反対を決議している」と反論した。

県への要請では親川達男基地防災統括監が「国に反対表明するかどうか、翁長知事と協議する」と回答した。翁長知事の高江訪問も検討しているとした。



県道路側帯が住民排除を目的に米軍専用に変更されることについても抗議した。

防衛局の井上一徳局長は